

【河川課所管 再評価審議資料】

| | |
|-------------------------------------|-----------|
| ○ 再評価対象箇所一覧表 | ・・・ p. 1 |
| ○ 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について | ・・・ p. 2 |
| ○ 再評価実施箇所（附図） | ・・・ p. 4 |
| ○ 説明資料（パワーポイント） | |
| ・ 河川事業の政策の位置づけ | ・・・ p. 8 |
| 1) 広域河川改修事業、大規模特定河川事業 「一級河川 杭瀬川」 | ・・・ p. 10 |
| 2) 広域河川改修事業 「一級河川 水門川」 | ・・・ p. 18 |
| 3) 総合流域防災事業 「一級河川 小里川」 | ・・・ p. 26 |
| 4) 総合流域防災事業 「一級河川 千旦林川」 | ・・・ p. 33 |

令和7年度 再評価対象箇所一覧表 10月29日審議箇所
[県土整備部 河川課]

| 番号 | 事業名 | 路線・地区 ・河川名等 | 実施箇所 (市町村名) | 採択 年度 | 完了 予定期 度 | 事業概要 | | | 全体事業費 (百万円) | 実施済み額 (百万円) | 進捗率 (%) (R7.3現在) | 経過年数 | 政策との 位置付け | 関連事業の 進捗状況 | 社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向 | 環境との調和 への配慮事 項 | 事業費縮減 | 費用対効 果分析 | 対応方針 (案) | 特記事 項 |
|----|-----------------------|----------------|----------------|----------|----------------|--------|--------|-----------|----------------|----------------|------------------------|------|----------------------------------|---------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------|----------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 全体事業量 | 実施済事業量 | 事業 実施率 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 用地補償費 | 用地補償費 | 工事費等 | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 広域河川改修事業 大規模特定河川事業 | 一級河川 杭瀬川 | 大垣市、池田町、神戸町 | S25 | R20 | 8.20km | 4.13km | 67.7% | 14,369 | 8,272 | 57.6% | 76 | ・新五流域総合治水対策プラン ・牧田川圏域河川整備計画 | — | ・東海環状自動車道や企業立地の増加 ・事業継続・早期完了を希望 | ・水際部の勾配をなだらかにし、ゲンジボタルの幼虫に配慮 | 建設発生土の有効利用 | 17.4 (24.2) | 継続 | 前回再評価 R2 |
| 1 | 広域河川改修事業 | 一級河川 水門川 | 大垣市、神戸町 | S36 | R20 | 12.2km | 8.8km | 72.1% | 24,441 | 10,784 | 44.1% | 64 | ・新五流域総合治水対策プラン ・牧田川圏域河川整備計画 | — | ・市街化の進行 ・事業継続・早期完了を希望 | ナガエミクリ等の沈水植物の生息環境の保全 | 建設発生土の有効利用 | 3.9 (4.1) | 継続 | 前回再評価 R2 |
| 3 | 総合流域防災事業 | 一級河川 小里川 | 恵那市 | H27 | R20 | 6.2km | 0.0km | 0.0% | 4,000 | 888 | 22.2% | 10 | ・新五流域総合治水対策プラン ・土岐川圏域河川整備計画 | — | ・宅地化の進行、観光客が増加傾向 ・事業継続・早期完了を希望 | ・水生生物の住処確保のため、取り壊した既設石積の石を河道内に残した | 建設発生土の有効利用 | 4.7 (3.5) | 継続 | 前回再評価 R2 |
| 4 | 総合流域防災事業 | 一級河川 千旦林川 | 中津川市 | S63 | R11 | 1.63km | 0.93km | 70.5% | 1,379 | 972 | 70.5% | 38 | ・新五流域総合治水対策プラン ・木曽川上流圏域河川整備計画 | — | ・土地区画整理事業との一体整備 ・事業継続・早期完了を希望 | ・多段式落差工を採用 ・護岸にポーラスブロックを活用 | 建設発生土の有効利用 | 1.0 (1.1) | 継続 | 前回再評価 R2 |

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和7年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

| | | |
|-------------------|-------------------|--|
| ○事業制度について | 事業名 | 広域河川改修事業 |
| | 事業目的 | 一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事 |
| | 採択基準 | <ul style="list-style-type: none"> ① 総事業費が概ね12 億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの <ul style="list-style-type: none"> ①－1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha 以上あるもの、宅地が20ha以上あるもの、家屋が200 戸以上あるもの又は農耕地が100ha 以上であって、かつ、宅地が10ha 以上若しくは家屋が100 戸以上であるもの ①－2 改良工事による費用便益比が1 以上であるもの |
| | 概要 (メニュー) | <ul style="list-style-type: none"> ・掘削工、護岸工、築堤工等 |
| | | |
| ○費用対効果の分析について | うち貨幣換算する項目 ※B※ | <ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1 m²当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定 |
| | | |
| | その他項目 | |
| ＊費用便益 B/C ＊ | 費用 ※C※ の算定 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 |
| | 費用便益比の基準 | <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 |

令和7年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

| | | |
|------------------------------------|-------------------|---|
| ○事業制度について | 事業名 | 総合流域防災事業（河川事業） |
| | 事業目的 | 流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事 |
| | 採択基準 | 一事業の総事業費が100 億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備 |
| | 概要 (メニュー) | ・築堤工、掘削工、護岸工等 |
| | | |
| ○費用対効果の分析について ＊費用便益 B/C ＊ | うち貨幣換算する項目 ※B※ | ・家屋資産 床面積に家屋 1 m ² 当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用） |
| | | その他項目 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 費用の算定 ※C※ | | ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 |
| | 費用便益比の基準 | ・費用便益比が1.0以上 |

令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | | | | |
|----------|--|------------------|-----------------------------------|-----|--|--|
| 番号 | 1 | 事業名 (路線・河川名等) | 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 (木曽川水系 杭瀬川) | | | |
| 事業実施箇所 | 大垣市、池田町、神戸町 | | 事業主体 | 岐阜県 | | |
| 採択年度 | 昭和25年度 | 完了予定年度 | 令和20年度 | | | |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後、5年間が経過した時点で継続中の事業 | | | | | |
| 事業目的 | 杭瀬川では、上流の池田町（東川合流点付近）等で平成14年、16年、令和6年と浸水被害が発生している。このため、河床掘削や護岸工の整備等を進め、浸水被害の解消を図る。 | | | | | |
| 事業概要 | <p>全体延長 L=8.2km (7.6km(杭瀬川)、0.6km(東川))</p> <p>【築堤、河道拡幅、護岸工、橋梁架替等】</p> | | | | | |
| 概要図 | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>① 改修区間（東川合流点付近）</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>② R6.8 洪水浸水状況</p> </div> </div> | | | | | |

令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | | |
|-------------|---|--------------------|---------------------|--------|
| 番 号 | 2 | 事 業 名 (路線・河川名等) | 広域河川改修事業（木曽川水系 水門川） | |
| 事業実施 箇 所 | 大垣市 | | 事 業 主 体 | 岐阜県 |
| 採択年度 | 昭和36年度 | | 完了予定年度 | 令和20年度 |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後、5年間が経過した時点で継続中の事業 | | | |
| 事業目的 | <p>水門川では、近年はJR東海道本線上流で平成14年、平成16年、平成25年、平成27年、平成29年、令和4年、令和6年と浸水被害が頻発している。</p> <p>このため、河道整備のほか、調節池等の計画高水流量の低減対策を含めた治水対策を実施し、浸水被害の解消を図る。</p> | | | |
| 事業概要 | 全体延長 L=約12.2km 【河道拡幅、橋梁架け替え、放水路、洪水調節池等】 | | | |
| 概 要 図 | <div style="position: absolute; left: 620px; top: 490px;">① 改修区間（大垣市林町地内）</div> <div style="position: absolute; left: 620px; top: 720px;">② R6.8 洪水浸水状況（大垣市八島町地内）</div> | | | |

令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | | |
|------------------|---|--------------------|---------------------|----------|
| 番 号 | 3 | 事 業 名 (路線・河川名等) | 総合流域防災事業（庄内川水系 小里川） | |
| 事業実施 箇 所 | 恵那市 | | 事 業 主 体 | 岐阜県 |
| 採択年度 | 平成 27 年度 | | 完了予定年度 | 令和 20 年度 |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後、5年間が経過した時点で継続中の事業 | | | |
| 事業目的 | 恵那市山岡町の街中を流れる小里川では、平成元年9月豪雨で床上46戸、床下96戸の甚大な浸水被害が発生し、平成25年9月豪雨でも7.1haの浸水被害が発生している。このため、河川改修を早急に実施し、概ね20年に1度の洪水（平成元年9月豪雨と同規模）を安全に流下させることにより、浸水被害の解消を図る。 | | | |
| 事業概要 | 全体延長 L=約6.2km 【河道拡幅掘削、護岸工等】 | | | |
| 概 要 図 | | | | |
| ① 改修区間(恵那市山岡町地内) | <p>① 改修区間(恵那市山岡町地内)</p> <p>② R3.8豪雨 浸水状況 (恵那市山岡町地内)</p> | | | |

令和7年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | | | | |
|-------------|---|--------------------|----------------------|-----|--|--|
| 番 号 | 4 | 事 業 名 (路線・河川名等) | 総合流域防災事業（木曽川水系 千旦林川） | | | |
| 事業実施 箇 所 | 中津川市 | | 事 業 主 体 | 岐阜県 | | |
| 採択年度 | 昭和 63 年度 | 完了予定年度 | 令和 11 年度 | | | |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後、5年間が経過した時点で継続中の事業 | | | | | |
| 事業目的 | <p>千旦林川では、昭和50年、58年、平成11年と浸水被害が発生している。また、令和9年以降に開業予定のリニア中央新幹線岐阜県駅の建設予定地に隣接しており、駅周辺は中津川市土地区画整理事業にて開発されている。このため、河道拡幅等により浸水被害の解消を図るとともに、親水空間・散策路を整備する等まちづくりと一体となった河川整備を実施する。</p> | | | | | |
| 事業概要 | <p>全体延長 L=1,630m 【河道拡幅、護岸工、樋管工、落差工】</p> | | | | | |
| 概 要 図 | <p>総合流域防災事業 千旦林川 L=1,630m (事業評価区間) 木曽川 辻原川 千旦林川 坂本川 至名古屋 至恵那市 中津川市 王東京 JR中央本線 中津川IC N 4 中津川公園 中津川市 国道19号 中央自動車道 JR線 明智鉄道 リニア中央新幹線 予定ルート 濃飛横断自動車道 予定ルート H11.7 出水時写真 (中津川市千旦林地内) 改修区間 (中津川市千旦林地内)</p> | | | | | |

再評価

河川事業の政策の位置付け

県土整備部 河川課

令和7年度 県土整備部 基本方針

過去に学び、次世代に繋ぎ、未来を拓く県土づくり ~継往开来~

◎ : R7新規
● : 繼続

1 過去（災害の歴史）に学び、活かす

岐阜県では古来、あまたの大災害が発生、災害は激甚化・頻発化の一途(H30、R2、R3、R6と2年に一度のペース)
また、南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、巨大地震への備えが不可欠

各事業を第3期「岐阜県強靭化計画」に位置付け、県民の安全・安心を確保するため、防災・減災対策を計画的に推進

ハード対策

- 「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づく道路整備・斜面対策・橋梁耐震・段差対策
- 「新五流域総合治水対策プラン」に基づく流域治水
- 「八山系砂防総合整備計画」に基づく土砂災害対策
- 「新丸山ダム（国）」、「長良川遊水地（国）」、「新・旧水門川排水機場の統合（国）」「内ヶ谷ダム（県）」、「木曽川水系連絡導水路（水資源機構）」等の整備
- 災害復旧対応（川島大橋：R3被災、乗鞍スカイライン：R4被災）
- 管理延長が全国トップクラスである道路・河川施設等の計画的な維持管理、長寿命化
- ◎ 温室効果ガス削減に向けた、道路照明のLED化・トンネル照明への太陽光発電設備の導入

ソフト対策

- 命を守るための避難行動に繋がる迅速かつ正確な情報の提供（危機管理型水位計・監視カメラ、「川の防災情報」、「土砂災害警戒情報ポータル」）
- 能登半島地震の事象を踏まえた道路啓開訓練の実施
- 迅速な復旧を可能とする対策
(災害時応急対策用資機材備蓄拠点の追加、早期復旧に向けた岐阜モデルの実践、堤防復旧のための盛土拠点整備、バトロールシステムを活用した被災状況把握の迅速化)
- 道の駅の防災機能の強化（コンテナの配備、防災トイレの整備、デジタルサイネージの導入）
- 国や関係機関と連携した除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
- 42市町村とのホットラインの構築
- 土砂災害警戒区域の指定と見直し

2 次世代に繋ぎ、未来を拓く（経済・観光・人）

道路ネットワークは、緊急輸送道路の機能に加え、経済の発展や観光振興に大きく寄与

社会インフラ整備の重要性、建設業の魅力等を若い世代に伝え繋ぎ、将来にわたり持続可能な暮らしを実現

人とモノをつなぐ

- 早期全線開通に向けた「東海環状自動車道」の整備
- 全線4車線化に向けた「東海北陸自動車道」の整備 } 高速3道
- 全線開通に向けた「中部縦貫自動車道」の整備
- リニア中央新幹線駅の開業効果を県下へ広げる「濃飛横断自動車道」の整備
- 慢性的な交通渋滞と事故多発箇所の解消に向けた「岐阜市内立体」の整備
- 地域がもつ潜在的なポテンシャルを最大限に引き出す、各地のまちづくりに資する道路・河川・砂防事業の推進
- 岐阜県と周辺県、地域間をつなぐ幹線道路、ICアクセス道路等の整備
- ◎ 観光資源を活かしたサイクルツーリズムの推進（「自転車活用推進計画」の推進）

人を確保する・人を育てる

- 若者・女性・転職者・外国人材を含む幅広い建設人材の確保
※ 「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」、「建設ICT人材育成センター」「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」
- 建設業における外国人材の活用促進
- ぎふの土木フォト＆動画コンテストの開催
- 防災教育(総合学習)、中学生等を対象とした出前授業
- 砂防を活用した防災啓発「ダイナミックSABOinGiFU」の推進（砂防副読本）
- 建設現場の生産性向上のための建設分野のDX推進
(ICTモデル工事、ドローン等新技術を活用した点検等)
- 社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）の育成・活用
- 高校生への社会基盤メンテナンスソサポーター（MS）の委嘱
- 子供たちを守る安全安心な通学路の整備
- 市町村の建設行政全般に対する総合支援

河川事業の政策の位置付け【河川整備の方針】

河川事業方針

「岐阜県強靭化計画」において、総合的な水害対策およびインフラ長寿命化にかかる推進方針を策定しており、計画に基づき、着実に河川整備を進める。

※「岐阜県強靭化計画」を指針として、「新五流域総合治水対策プラン」、「河川インフラ長寿命化計画」で具体的な河川整備や維持管理の施策を規定。

○新五流総プランに基づく河川改修の推進

近年の気候変動による水害の頻発化が懸念されるため、新五流総プランに基づく河川改修やダム建設事業を推進する。

■新五流総プランの考え方

プランにおいては、「近年浸水被害対策」として、近年に甚大な浸水被害が発生した河川に対し、今後概ね10年で優先的に進める短期目標を設定し、効果の早期発現を図る。)

○浸水被害を受けた箇所における事業実施

- ・平成30年7月豪雨で甚大な浸水被害を受けた津保川において緊急的に河道掘削等を実施し、早期に治水安全度を向上(浸水対策重点地域緊急事業)
- ・令和2年7月豪雨等で甚大な浸水被害を受けた白川において、特殊堤整備や宅地嵩上げ等を実施し、飛驒川合流点における家屋浸水被害を解消(土地利用一体型水防災事業)

○個別補助事業の推進

ダム建設事業や鉄道橋梁改築など大規模工事の着実な推進。大規模事業の新規採択に向けた必要な設計、用地取得等による交付金事業の推進。

○老朽化対策(予防保全型維持管理)

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化が著しい大規模構造物の更新や予防保全型維持管理を効率的・効果的に推進する。

○水辺を利用したまちづくりに関連した河川整備

水辺を利用したまちづくりを積極的に進める市町村の取り組みに関連した河川整備を図り、水辺の活用を進めることで水害・防災への意識を深め、地域の安全安心の向上を図る。

第3期岐阜県強靭化計画

・計画期間:令和7年度～令和11年度

・令和5年7月に変更された国土強靭化基本計画の内容や、第2期計画策定以降の本県での災害経験を踏まえ、令和6年能登半島地震に学ぶという姿勢で策定

・13の施策分野ごとに推進方針を整理

〔・国土保全～河川、砂防、治山、火山等対策～
・メンテナンス・老朽化対策～社会インフラの長寿命化～〕

・計画期間における施策の達成指標を設定

第3期岐阜県強靭化計画

第一回：令和5年7月に変更された国土強靭化基本計画の内容や、第2期計画策定以降の本県での災害経験を踏まえ、令和6年能登半島地震に学ぶという姿勢で策定

第1期：平成26年度策定
(第2期：令和2年度策定)
(第3期：令和7年度策定)

新五流域総合治水対策プラン

・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。

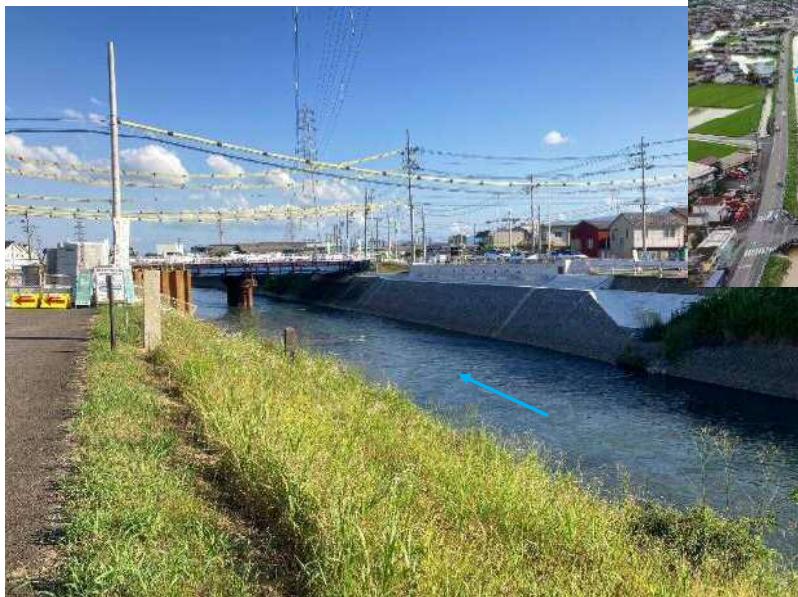


第1次：平成18年策定
(第2次：平成26年策定)
(第3次：令和7年策定)

・プランでは、流域ごとに短期目標(10年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進める。

・水災害の激甚化・頻発化が進むなど、河川を取り巻く環境も大きく変化しており、こうした状況を踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働で水災害対策を進める「流域治水」の考え方に基づく見直しを行うなどして、令和7年にプランを改定。

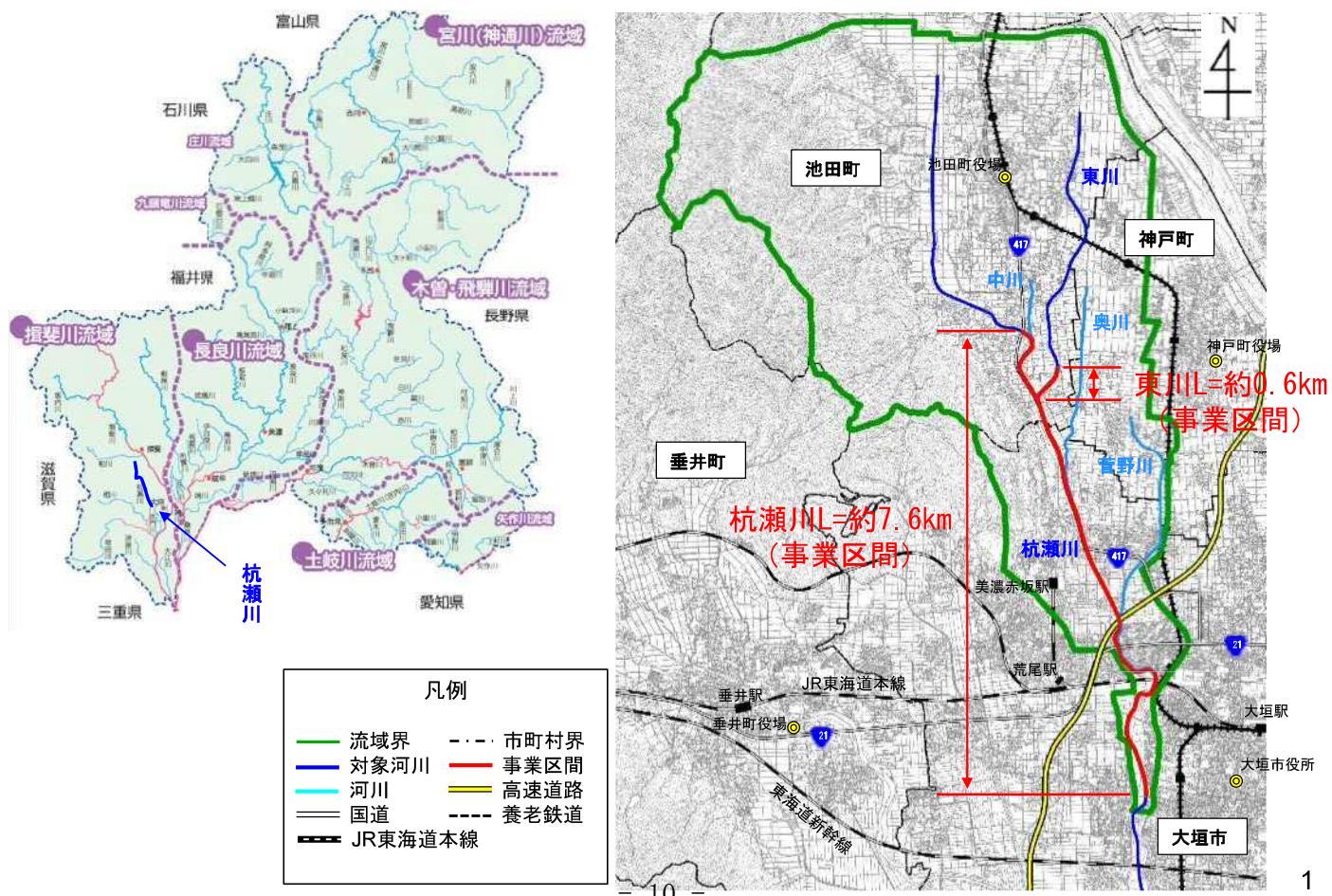
再評価 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 杭瀬川



R6.8月台風第10号 浸水状況
(池田町市橋地区)

県土整備部 河川課

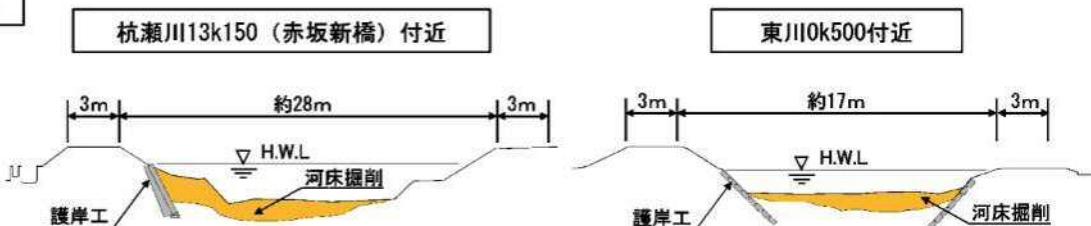
位置図



事業概要

- 事業箇所：大垣市、池田町、神戸町
- 流域面積：約43.6km²
- 全体延長：約8.2km【7.6km(杭瀬川)、0.6km(東川)】
- 総事業費：約144億円
- 事業期間：S25年度～R20年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：65～180m³/s(杭瀬川)、40m³/s(東川)
- 事業内容：築堤、河床掘削、護岸工、橋梁架替等

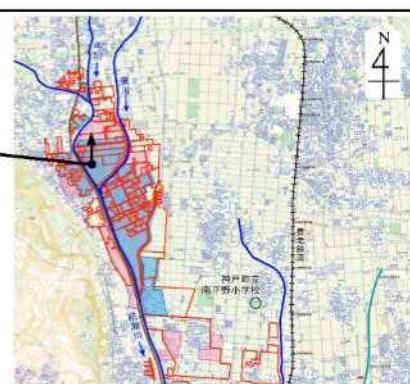
標準横断図



2

事業の必要性

- 近年は、上流の池田町(東川合流点付近)などで平成2年、平成14年、平成16年、令和6年に浸水被害が発生。



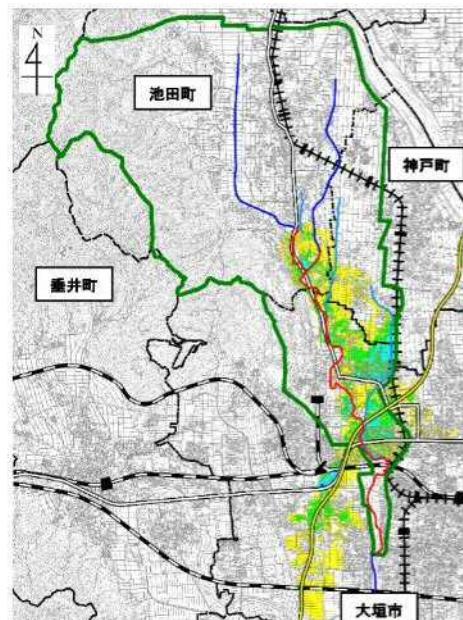
| 凡例 | |
|-------------------|--|
| H14.7 梅雨前線及び台風第6号 | |
| H16.10 台風第23号 | |
| R6.8 台風第10号 | |

| 発生年月日 | 日雨量 (mm/日) | 観測所 | 浸水面積 (ha) | 浸水戸数(戸) | | |
|-----------|---------------|-----|--------------|---------|------|-----|
| | | | | 床上浸水 | 床下浸水 | 計 |
| H14.7.10 | 213 | 赤坂 | 97 | 30 | 124 | 154 |
| H16.10.20 | 246 | 赤坂 | 89 | 0 | 29 | 29 |
| R6.8.31 | 225 | 赤坂 | 253 | 12 | 45 | 57 |

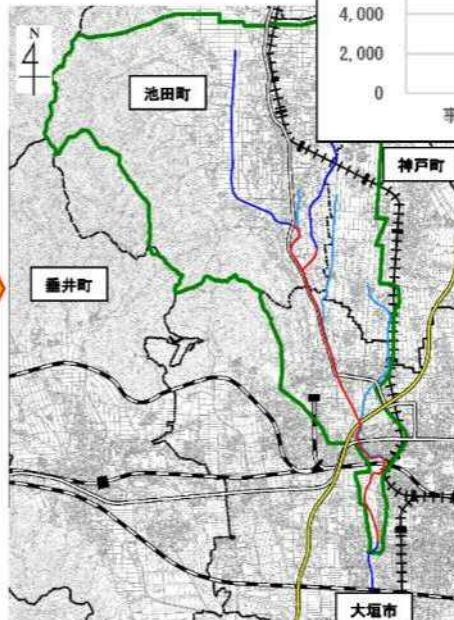
事業の効果

■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約818ha、浸水区域内人口10,450人、浸水家屋数7,940戸)は、事業を実施することで浸水が解消する。

大垣市、池田町、神戸町付近の氾濫シミュレーション



1/5規模の出水による氾濫想定図(事業着手時河道)(S25)



1/5規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 94.5% (一般資産48.4%、農作物0.3%、公共土木施設等45.8%)

間接被害 5.5% (営業停止2.1%、応急対策3.4%)

効果全体の100%

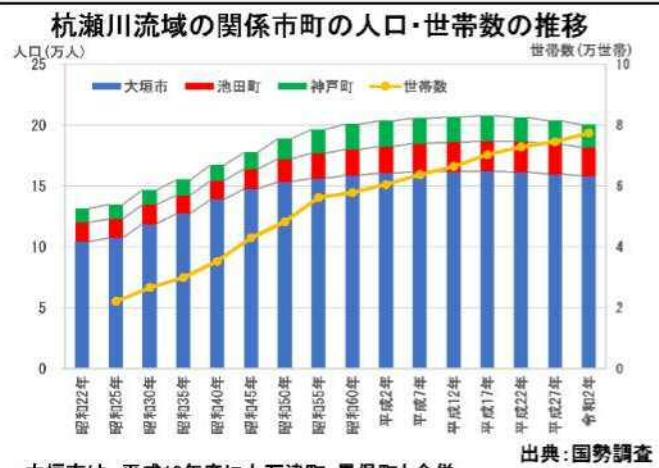
■ 投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 17.4 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ (\text{R2年度}) \\ 24.2 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市町の人口は約20万人で減少傾向であるが、総世帯数は約8万世帯で増加傾向である。※関係市町の全人口および全世帯数
- 東海環状自動車道の本巣IC～大野神戸IC間が令和7年8月末に開通したこと、名神・東海北陸・中央道・新東名が環状で接続し、今後も流域内の開発が見込まれる。



高速道路の開通状況

- 平成24年9月 東海環状道 大垣西IC～養老JCT開通
- 平成30年6月 名神高速道路 養老SAスマートIC設置
- 令和元年12月 東海環状道 大野神戸IC～大垣西IC開通
- 令和7年4月 東海環状道 山県IC～本巣IC開通
- 令和7年8月 東海環状道 本巣IC～大野神戸IC開通



6

事業の進捗状況

- 令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(築堤、河床掘削、護岸工、橋梁架替等)を進める。



- 13 -

7

コスト縮減の取り組み

■仮設工で必要となる盛土材については、他工事で発生した残土を流用し、利用後の残土については、他工事で有効活用し、コスト縮減を図る。

他工事の建設発生土を利用



仮置き場で保管し他工事へ流用



【金額(見直し前)】

土砂購入費+残土処分費=約12,000円/m³
約718万m³ 約860万円

【金額(見直し後)】

掘削残土運搬費+仮置き場への運搬費=約2,000円/m³
約718万m³ 約140万円

◆コスト縮減額(1工事あたり)
(見直し前)約860万円 - (見直し後)約140万円 = 約720万円

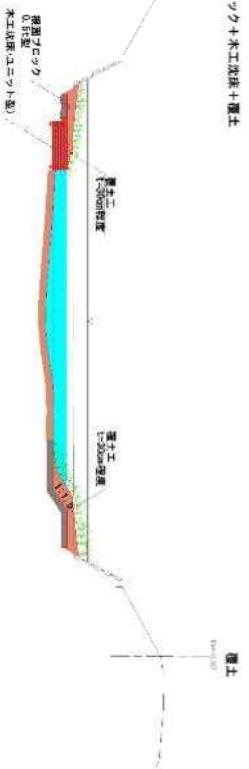
8

環境への配慮

- 覆土により水際植生の早期回復を図る。
- 水際部は落差を設けないようになだらかに勾配をつけることにより、ゲンジボタル(大垣市天然記念物)の幼虫が登りやすい環境を整える。



右岸施工状況写真(根固ブロック+木工沈床)



左岸施工状況写真(大型ブロック張)

- 杭瀬川の河川事業は、大垣市や池田町、神戸町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市町、杭瀬川上流河川改修促進期成同盟会、大谷川・杭瀬川河川改修促進期成同盟会、杭瀬川上流・菅野川河川改修促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和7年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■ 事業名

【河川事業】広域河川改修事業・大規模特定河川事業 杭瀬川

■ 事業内容

河川改修（築堤、河道掘削、護岸工、橋梁架替等）

■ 費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回(参考) (基準年: R2) | 今回 (基準年: R7) | 参考 | | 前回 (基準年: R2) |
|-----------------|-------------|---------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 社会的割引率 | | 4% | 4% | 2% | 1% | 4% |
| 事業期間 | | S25～R20 | S25～R20 | | H21～R20 | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 99,382 | 133,484 | 76,449 | 74,605 | 6,446 |
| | 維持管理費 | 5,998 | 8,065 | 6,123 | 6,658 | 745 |
| | 合計 (C) | 105,380 | 141,550 | 82,572 | 81,264 | 7,191 |
| 効果 (百万円) | 直接被害 | 2,409,899 | 2,333,002 | 2,156,921 | 2,469,572 | — |
| | (一般資産被害) | 1,241,409 | 1,195,482 | 1,105,255 | 1,265,464 | — |
| | (農作物被害) | 7,807 | 6,168 | 5,703 | 6,529 | — |
| | (公共土木施設等被害) | 1,160,684 | 1,131,351 | 1,045,964 | 1,197,579 | — |
| | 間接被害 | 145,169 | 136,891 | 126,559 | 144,904 | — |
| | 残存価値 | 10 | 12 | 181 | 516 | — |
| | 合計 (B) | 2,555,078 | 2,469,905 | 2,283,662 | 2,614,992 | 546,921 |
| 費用便益比分析結果 (B/C) | | 24.2 | 17.4 | 27.7 | 32.2 | 76.1 |

* 上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

前回評価では事業期間を（1）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（2）事業着手以降の全体期間としている。

（1）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（2）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

■ 費用対効果分析の分析方法

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■ 費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・本事業の橋りょう架替に必要な資材（コンクリート、桁等）価格等により、事業費を増額
【15億円：約111億円→約126億円】
- ・事業区間に杭瀬川の改修により影響を受ける東川合流点付近を事業区間に追加したことに伴い、事業費を増額【18億円：約126億円→約144億円】
- ・治水経済調査マニュアルの改定により、事業費に含まれる工事諸費を除外したことによる減額
【約2億円：約144億円→約142億円】

(現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、基準年が変更（R2→R7）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加
【351億円：約994億円→約1,345億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・各種資産単価およびデフレーターの変更 (R2→R7) により、一般資産被害額が減少

【▲ 約 400 億円：約 1.24 兆円→約 1.20 兆円】

(現在価値化した便益)

- ・上記に加え、年平均被害軽減期待額の減少等により、現在価値化後の便益が減少

【▲ 約 850 億円：約 2.56 兆円→約 2.47 兆円】

【B/C の変化】

- ・事業費増額による費用の増加、各種資産単価およびデフレーターの変更により便益は減少し、費用便益比 (B/C) は、前回の 24.2 から 17.4 に減少するが、事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業 水門川



<浸水状況 R6年8月(新橋下流(11.00k付近))>



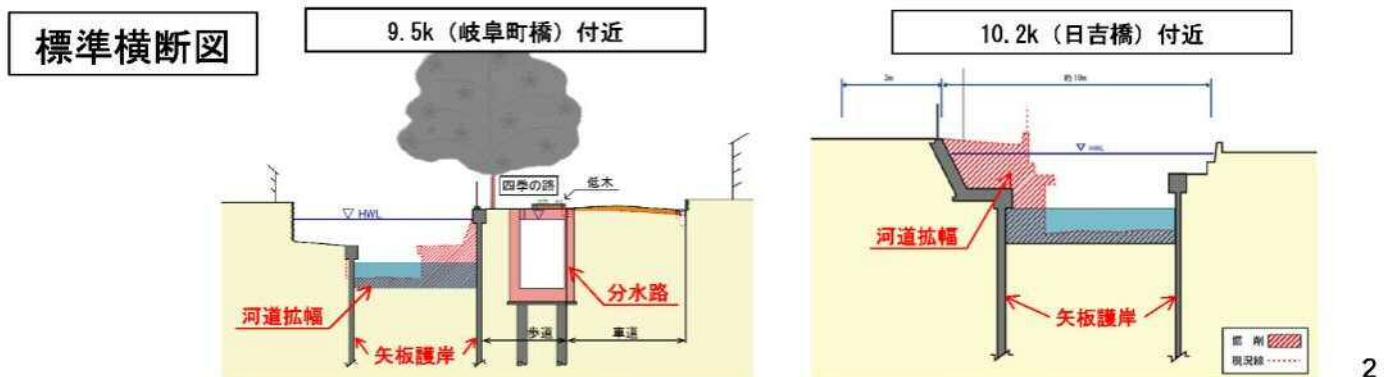
県土整備部 河川課

位置図



事業概要

- 事業箇所：大垣市
- 流域面積：約26.2km²
- 事業区間：約12.2km
- 事業費：約244億円
- 事業期間：S36年度～R20年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：8m³/s(加納川合流点)～93m³/s(水門川排水機場)
- 事業内容：河道拡幅、橋梁架替、放水路、洪水調節池等

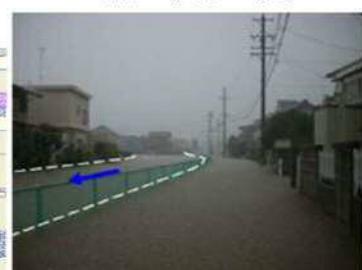


事業の必要性

- JR東海道本線よりも上流区間において、平成12年～令和6年の間で浸水被害が頻発している。



新橋下流(10.85k付近)の浸水状況
平成25年9月4日洪水



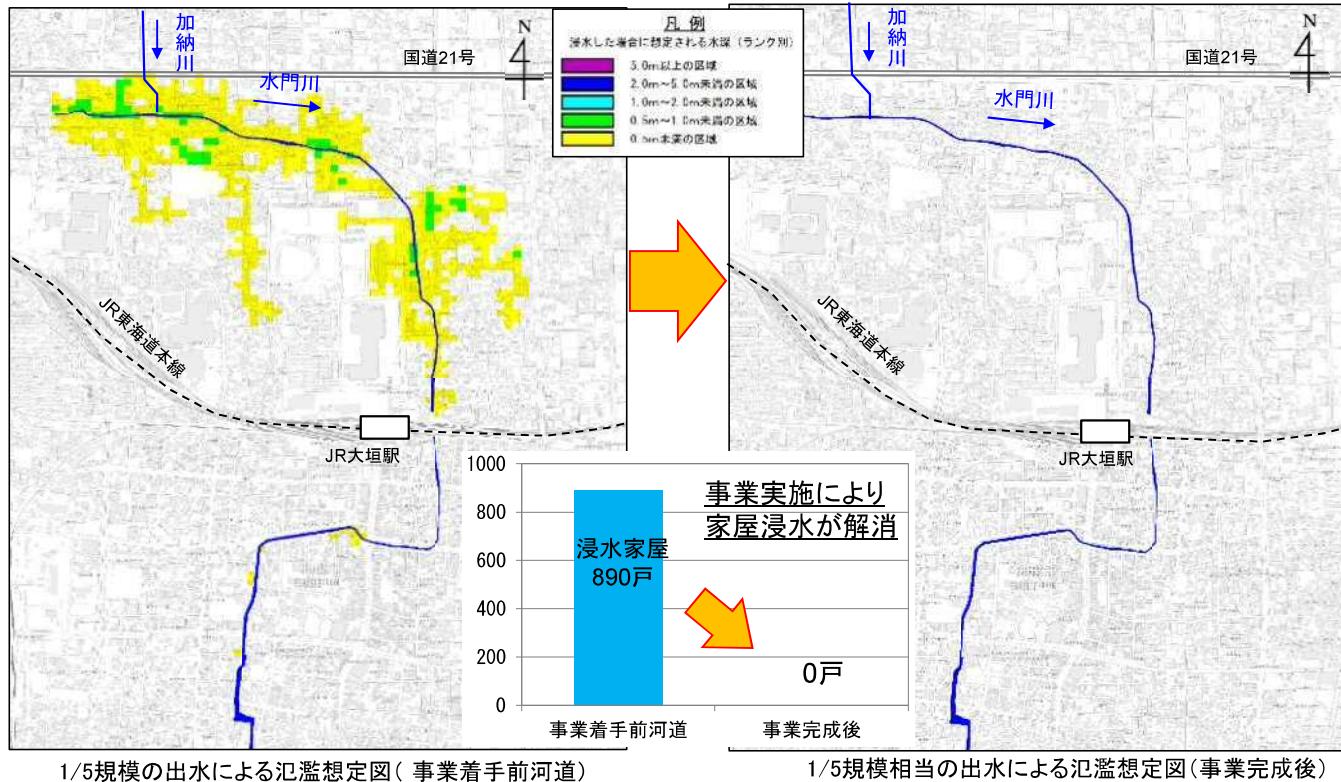
新橋下流(11.00k付近)の浸水状況
令和6年8月31日洪水



| 発生年月日 | 大垣観測所(気象庁) | | 浸水面積 (ha) | 浸水戸数(戸) | | |
|-----------|------------------|-------------|--------------|---------|------|----|
| | 最大時間雨量 (mm/h) | 総雨量 (mm) | | 床上浸水 | 床下浸水 | 計 |
| H12.9.11 | 44 | 241 | 0.04 | 0 | 5 | 5 |
| H14.7.10 | 32 | 179 | 1.6 | 0 | 2 | 2 |
| H16.10.20 | 49 | 276 | 17.9 | 2 | 95 | 97 |
| H17.7.4 | 32 | 185 | 0.1 | 0 | 1 | 1 |
| H25.9.4 | 108 | 163 | 7.2 | 1 | 51 | 52 |
| H26.10.13 | 38 | 166 | 0.6 | 0 | 1 | 1 |
| H28.9.20 | 28 | 130 | 4.3 | 0 | 3 | 3 |
| H29.10.22 | 38 | 274 | 12.3 | 1 | 30 | 31 |
| R4.8.4 | 28 | 84 | 1.3 | 0 | 10 | 10 |
| R6.8.31 | 29 | 85 | 4.17 | 2 | 61 | 63 |

事 業 の 効 果

■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約47ha、浸水区域内人口2,340人、浸水家屋数890戸)は、事業を実施することで解消する。



4

費 用 対 効 果 分 析

■ 事業の効果

被害防止便益

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 90.7% (一般資産51.9%、公共土木施設等38.8%)

間接被害 9.3% (営業停止4.7%、応急対策4.6%)

効果全体の100%

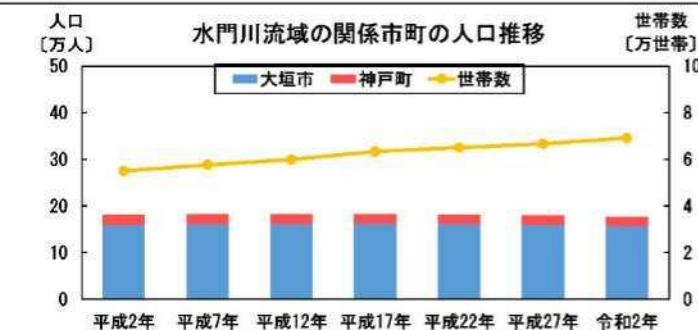
■ 投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.9 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回事業再評価時} \\ (\text{R2年度}) \\ 4.1 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

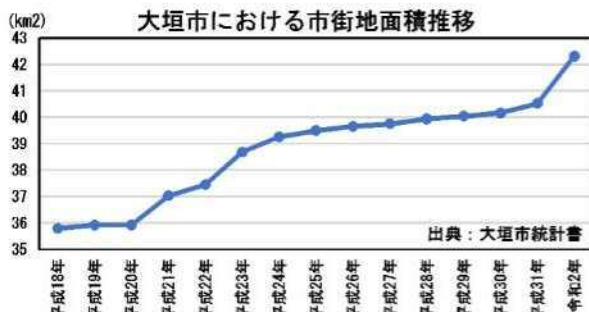
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市町人口は約18万人であり、近年横ばいながら、総世帯数は約7万世帯で増加傾向である。
 - 流域では市街化が右肩上がりで進んでいる。
 - 東海環状自動車道の本巣IC～大野神戸IC間が令和7年8月末に開通したことで、名神・東海北陸・中央道・新東名が環状で接続し、今後も市街化の進行が見込まれる。



※平成18年に、大垣市、上石津町、墨俣町の1市2町により合併
平成2~17年の人口は大垣市、上石津町、墨俣町の合計値

出典：国勢調査



市統計書



高速道路の開通状況

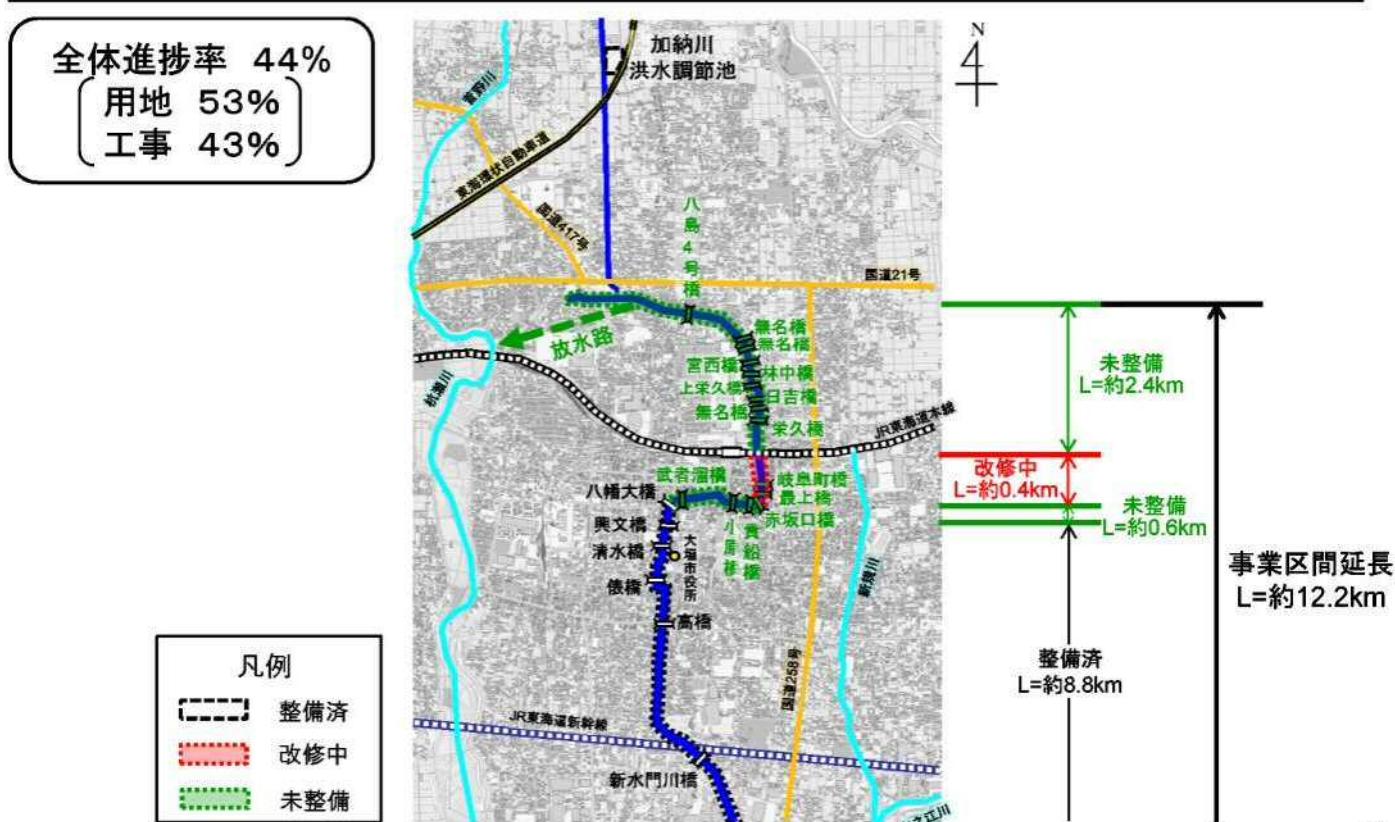
出典：国土交通省 岐阜国道事務所HP

- 平成24年9月：東海環状道 大垣西IC～養老JCT開通
 - 平成30年6月：名神高速道路 養老SAスマートIC設置
 - 令和元年12月：東海環状道 大野神戸IC～大垣西IC開通
 - 令和7年4月：東海環状道 山県IC～本巣IC開通
 - 令和7年8月：東海環状道 本巣IC～大野神戸IC開通

6

事業の進捗状況

- 令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修（河道拡幅、橋梁架替、放水路、洪水調節池等）を進める。



コスト縮減の取り組み

- 加納川洪水調節池整備に伴う掘削土は、農林事務所圃場整備事業へ一部活用し、残土処分費の縮減を行った。
- 今後の河道改修の仮設工で必要となる盛土材については、他工事で発生した残土を流用し、利用後の残土については、他工事で有効活用し、コスト縮減を図る。

調節池整備に伴い掘削土発生



残土を圃場整備事業へ一部活用



【金額(見直し前)】

残土運搬費+残土処分費=約9,800円/m³
約3,000m³ 約3,000万円

【金額(見直し後)】

残土運搬費=約3,600円/m³
約3,000m³ 約1,100万円

◆コスト縮減額(加納川洪水調節池)
(見直し前)約3,000万円-(見直し後)約1,100万円=約1,900万円

8

環境への配慮

- 環境省の準絶滅危惧種であるナガエミクリの生育環境を保全するために、多様な水深をもつ水辺の形成に配慮する。

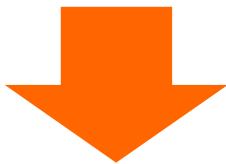


興文橋下流における河床状況



ナガエミクリ
(環境省: 準絶滅危惧)

- 水門川の河川事業は、大垣市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 市町において、新規開発地・既成開発地の流出抑制対策等を進めており、今後も流域一体となり治水対策を実施する
- 水門川上流河川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和7年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■ 事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 水門川

■ 事業内容

河川改修（河道拡幅、橋梁架替、放水路、洪水調節池等）

■ 費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回(参考) (基準年: R2) | 今回 (基準年: R7) | 参考 | | 前回 (基準年: R2) |
|-----------------|-------------|---------------------|-----------------|---------|---------|-----------------|
| 社会的割引率 | | 4% | 4% | 2% | 1% | 4% |
| 事業期間 | | S36～R20 | S36～R20 | | H21～R20 | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 71,299 | 97,663 | 59,963 | 59,231 | 8,155 |
| | 維持管理費 | 8,710 | 11,894 | 10,441 | 11,664 | 993 |
| | 合計 (C) | 80,009 | 109,557 | 70,404 | 70,894 | 9,148 |
| 効果 (百万円) | 直接被害 | 296,460 | 388,714 | 333,321 | 369,228 | — |
| | (一般資産被害) | 169,419 | 222,565 | 190,849 | 211,408 | — |
| | (農作物被害) | 0 | 14 | 13 | 14 | — |
| | (公共土木施設等被害) | 127,041 | 166,135 | 142,459 | 157,806 | — |
| | 間接被害 | 29,796 | 39,883 | 33,829 | 37,276 | — |
| | 残存価値 | 70 | 76 | 918 | 3,240 | 139 |
| | 合計 (B) | 326,325 | 428,673 | 368,068 | 409,744 | 39,045 |
| 費用対効果分析結果 (B/C) | | 4.1 | 3.9 | 5.2 | 5.8 | 4.3 |

* 上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

* 前回評価では事業期間を（1）河川整備計画期間としていたが、今回評価では（2）事業着手以降の全体期間としている。

（1）に基づく費用便益比を【前回】として記載し、今回評価と比較するための（2）に基づく費用便益比を【前回（参考）】と記載している。

■ 費用対効果分析の分析方法

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■ 費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・放水路整備の設計の深度化、河道改修に必要な予算の精査により、事業費を増額
【67億円：約176億円→約244億円】

(現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、基準年が変更（R2→R7）となったことにより、現在価値化後の事業費が増加
【296億円：約800億円→約1,096億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・各種資産単価およびデフレーターの変更（R2→R7）により、一般資産被害額等が増加
【532億円：約1,694億円→約2,226億円】

(現在価値化した事業費)

- ・上記に加え、年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加
【1,024 億円 : 3,263 億円 → 4,287 億円】

【B/C の変化】

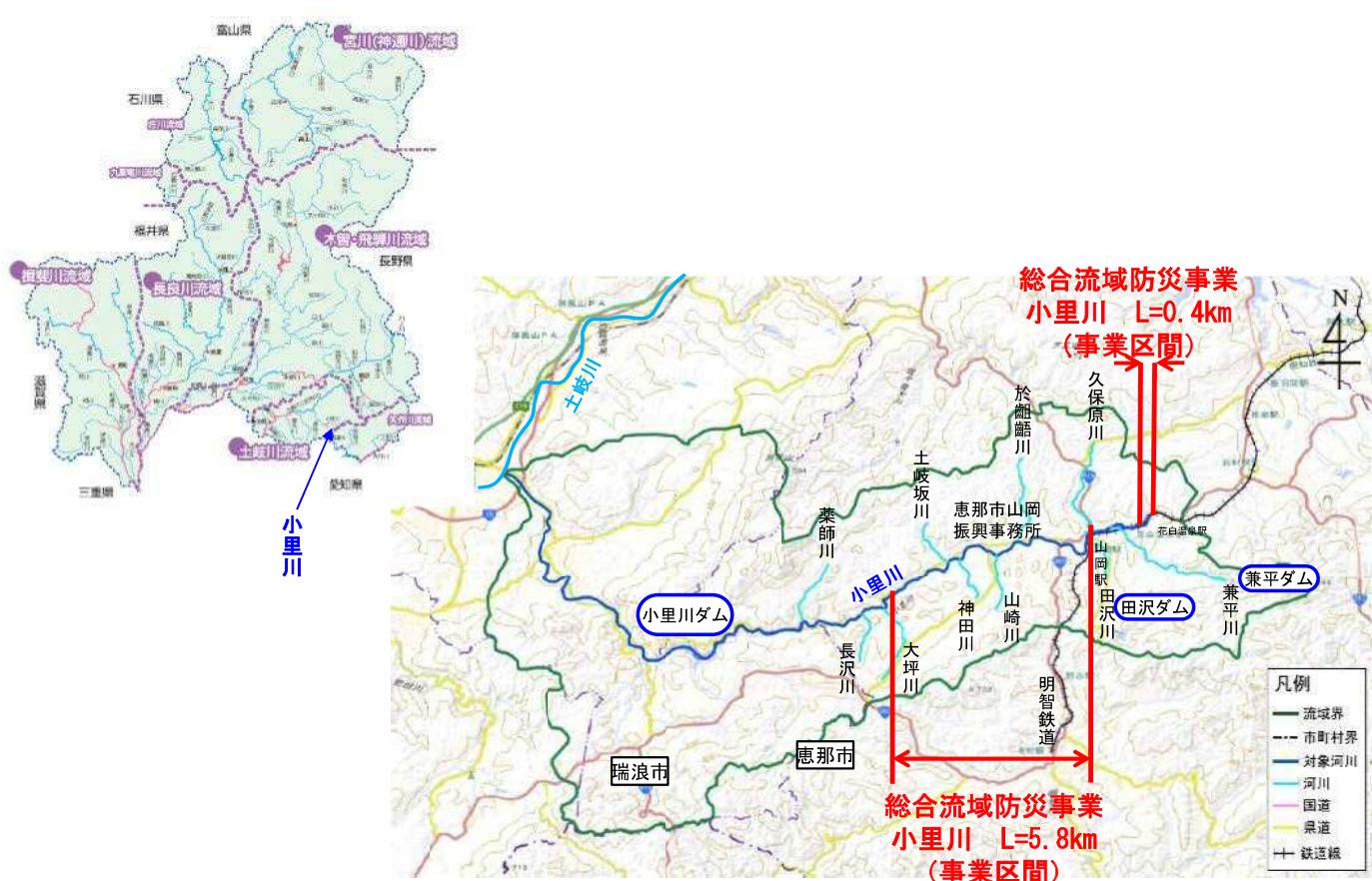
- ・一般資産被害額等の増加により便益が増加する一方で、事業費を増額したことにより費用は増加し、費用便益比 (B/C) は、前回の 4.1 から 3.9 に減少するが、事業効果が確保される見通しである。

再評価 総合流域防災事業 小里川



県土整備部 河川課

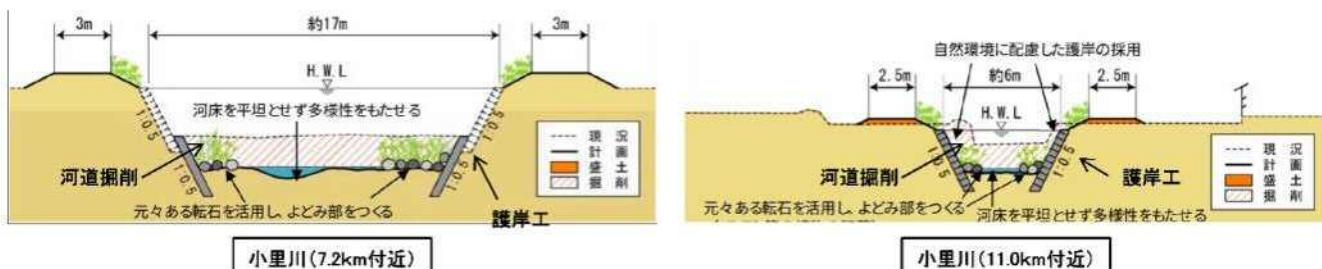
位置図



事業概要

- 事業箇所：恵那市
- 流域面積：約54.9km²(県管理区間)
- 事業区間：6.2km(下流5.8km、上流0.4km)
- 事業費：約40億円
- 事業期間：H27年度～R20年度
- 計画規模：1/20年
- 計画流量：65～385m³/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工等

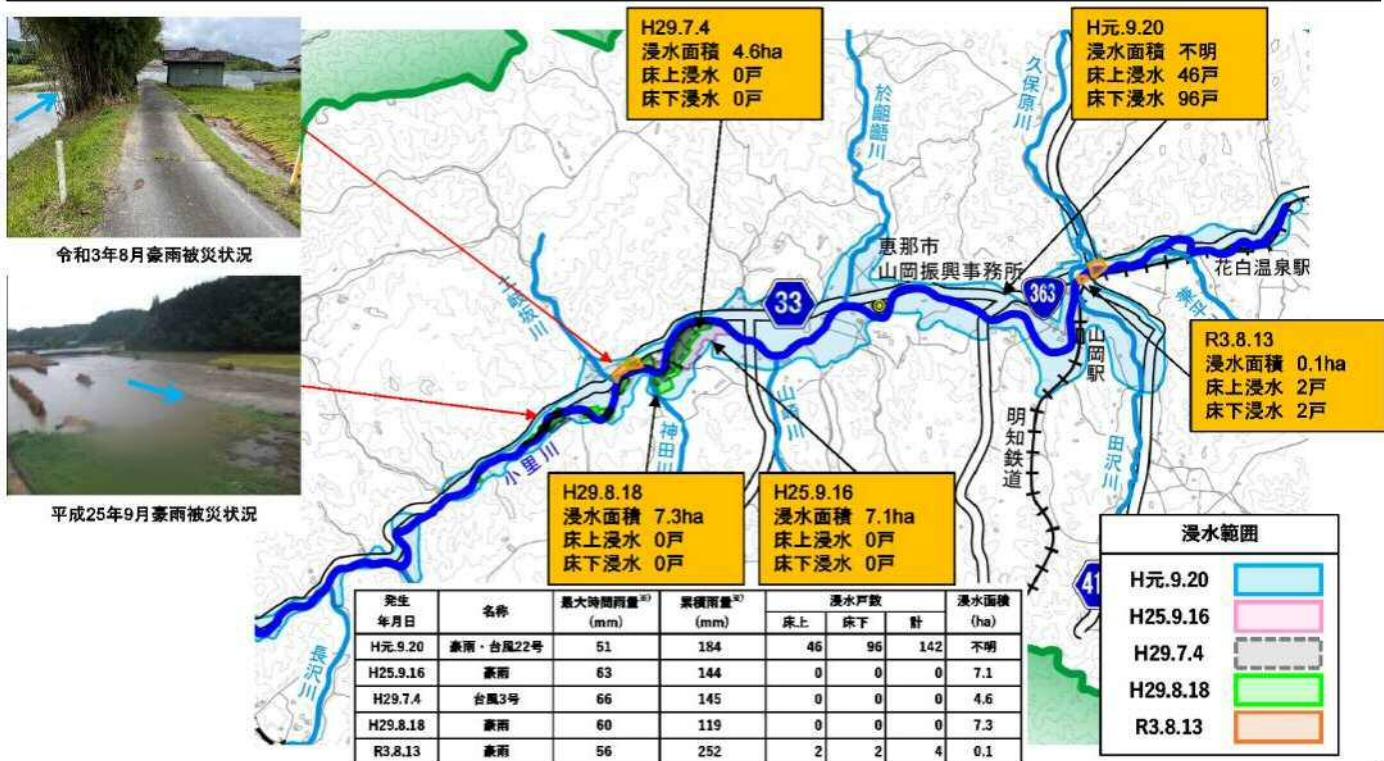
標準横断図



2

事業の必要性

- 恵那市山岡町の街中を流れる小里川では、平成元年9月豪雨で床上46戸、床下96戸の甚大な浸水被害が発生し、平成25年9月豪雨でも7.1haの浸水被害が発生
- 直近では、令和3年に人家の浸水被害(床上2戸、床下2戸)が発生している

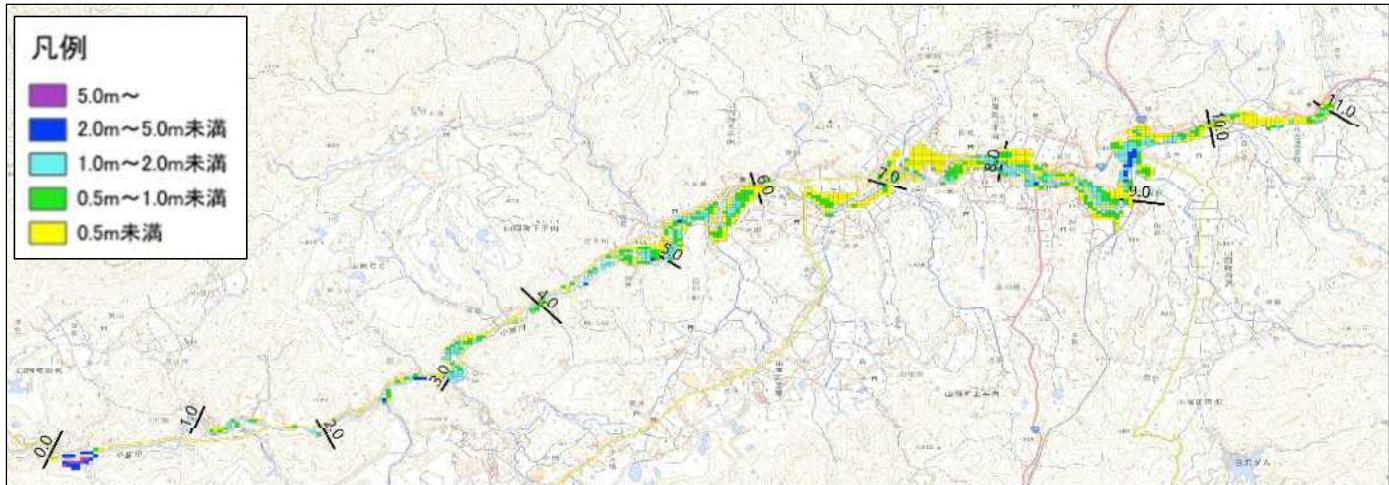


3

事 業 の 効 果

■1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約67.9ha、浸水区域内人口183人、浸水家屋数87戸)は、事業を実施することで軽減(浸水面積約19ha、浸水区域内人口42人、浸水家屋数7戸)される

氾濫シミュレーション(事業着手前)



1/20規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道・H20末)

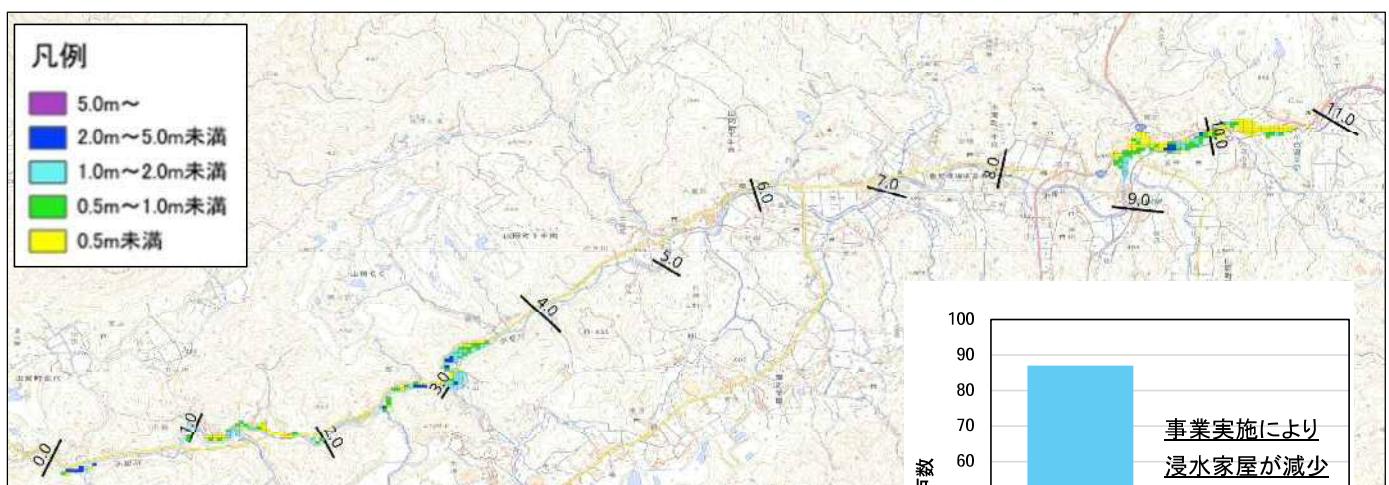


4

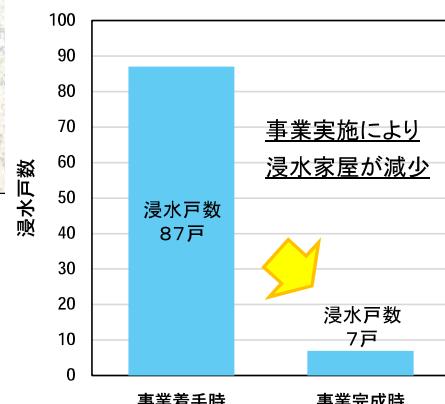
事 業 の 効 果

■1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約67.9ha、浸水区域内人口183人、浸水家屋数87戸)は、事業を実施することで軽減(浸水面積約19ha、浸水区域内人口42人、浸水家屋数7戸)される

氾濫シミュレーション(完成時)



1/20規模の出水による氾濫想定図(完成時河道)



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 97.1%(一般資産51%、農作物0.1%、公共土木施設等46%)

間接被害 2.9%(営業停止2%、応急対策0.9%)

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 4.7$$

前回評価時
(R2年度)
3.5

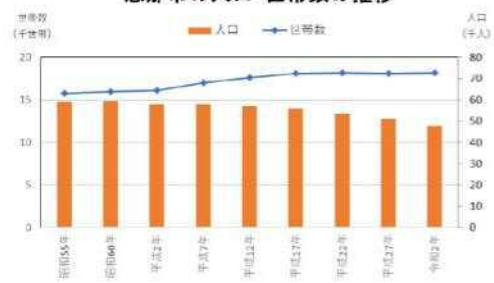
※治水経済調査マニュアル案(R07.7 国土交通省)に基づき算出

6

事業を巡る社会経済情勢等の変化

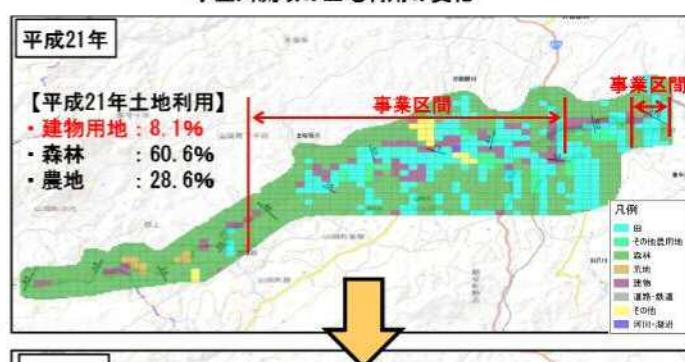
- 流域の関係市人口は約5万人であり、近年減少傾向であるが、総世帯数は約2万世帯で横ばいである。※関係市の全人口および全世帯数
- 小里川流域では、建物用地の割合が平成21年から令和3年にかけて約2%増加しており、宅地化が進んでいる。

恵那市の人口・世帯数の推移



※H12まで:恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町の合算
※H16.10.25:恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町が合併 新「恵那市」誕生

小里川流域の土地利用の変化



小里川流域の土地利用の変化(全体)



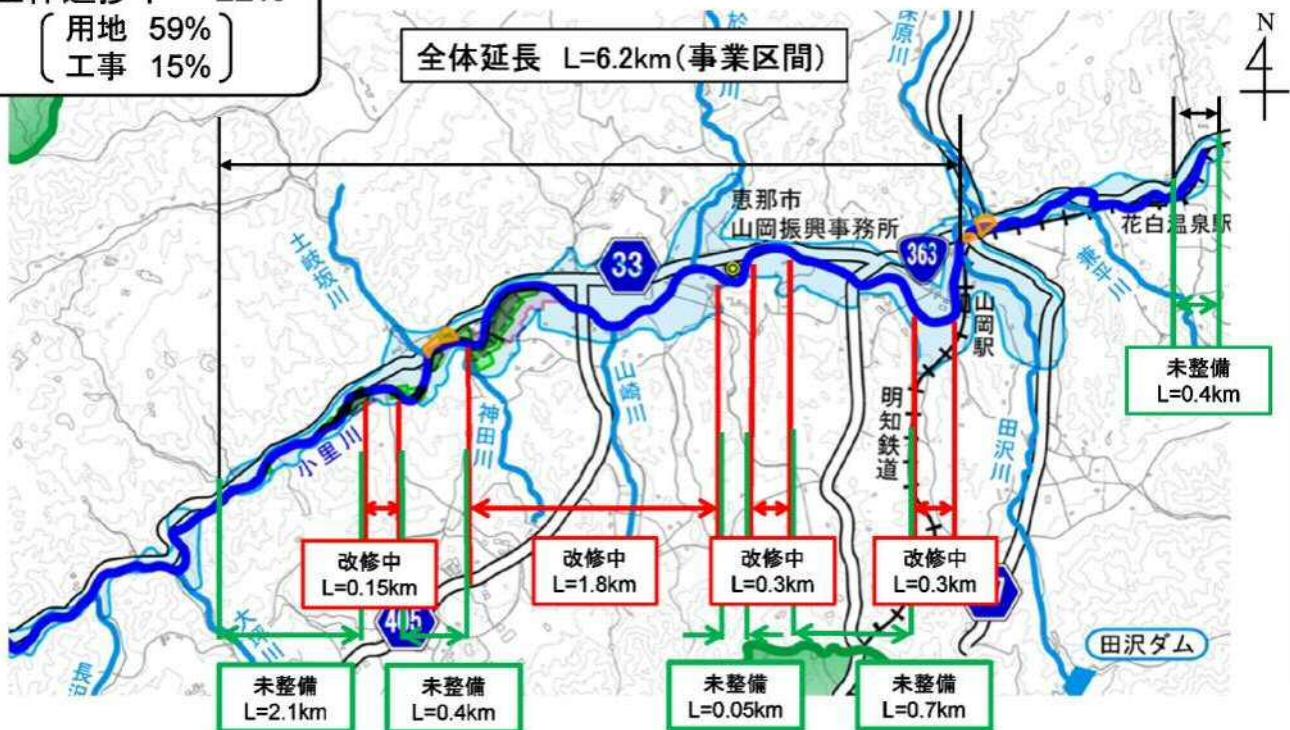
事業の進捗状況

■令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、護岸工等)を進める。

全体進捗率 22%

[用地 59%]
[工事 15%]

全体延長 L=6.2km(事業区間)



8

コスト縮減の取り組み

■掘削で生じた現地発生土を他工事に流用することでコスト縮減に努める。

掘削土(現地発生土)



他工事に流用(仮置場へ運搬)



【金額(見直し前)】

残土処分場への運搬費 + 残土処分費 = 約9,100千円
約340m³ 約310万円

【金額(見直し後)】

掘削残土運搬費 + 仮置場への運搬費 = 約2,900千円
約480m³ 約140万円

◆コスト縮減額(一工事あたり)

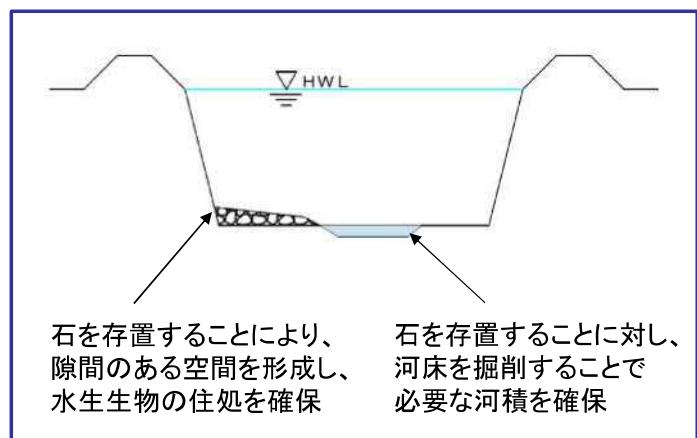
(見直し前)約310万円 - (見直し後)約140万円 = 約170万円

環 境 へ の 配 慮

- 水生生物の住処を確保するため、護岸施工時に取り壊した石積の石を処分せず、河道内に残すことで、水際に隙間のある空間を形成している。



自然環境に配慮した施工の状況(8k8付近)



10

対 応 方 針 (案)

- 小里川の河川事業は、恵那市の浸水被害の防止に大きく寄与する

- 市・地元住民から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和7年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■ 事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 小里川

■ 事業内容

河川改修（河道掘削、護岸工、橋梁工、堰改築等）

■ 費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回 (基準年:R2) | 今回 (基準年:R7) | 参考 | | |
|----------------|-------------|----------------|----------------|--------|--------|--|
| 社会的割引率 | | 4% | 4% | 2% | 1% | |
| 事業期間 | | H27～R20 | H27～R20 | | | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 2,733 | 3,376 | 3,650 | 3,809 | |
| | 維持管理費 | 323 | 362 | 587 | 781 | |
| | 合計 (C) | 3,056 | 3,738 | 4,237 | 4,590 | |
| 効果 (百万円) | 直接被害 | 10,173 | 16,774 | 26,901 | 35,590 | |
| | (一般資産被害) | 4,385 | 8,367 | 13,536 | 18,020 | |
| | (農作物被害) | 45 | 35 | 56 | 75 | |
| | (公共土木施設等被害) | 5,741 | 8,373 | 13,546 | 18,033 | |
| | 間接被害 | 534 | 642 | 1,039 | 1,383 | |
| | 残存価値 | 78 | 91 | 328 | 628 | |
| | 合計 (B) | 10,785 | 17,507 | 28,505 | 38,138 | |
| 費用便益比分析結果(B/C) | | 3.5 | 4.7 | 6.7 | 8.3 | |

* 上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■ 費用対効果分析の分析方法

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水資源・国土保全局

■ 費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・事業費の変更はなし

(現在価値化した事業費)

- ・基準年が変更 (R2→R7) となったことにより、現在価値化後の事業費が増加

【7億円：約30億円→約37億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・各種資産単価およびデフレーターの変更 (R2→R7) により、一般資産被害額等が増加
【40億円：約44億円→約84億円】

(現在価値化した便益)

- ・上記に加え、年平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加
【67億円：約108億円→約175億円】

【B/Cの変化】

- ・一般資産被害額等の増加により便益が増加することにより、費用便益比 (B/C) は、前回の3.5から4.7に増加し、事業効果が確保される見通しである。

再評価 総合流域防災事業 千旦林川



県土整備部 河川課

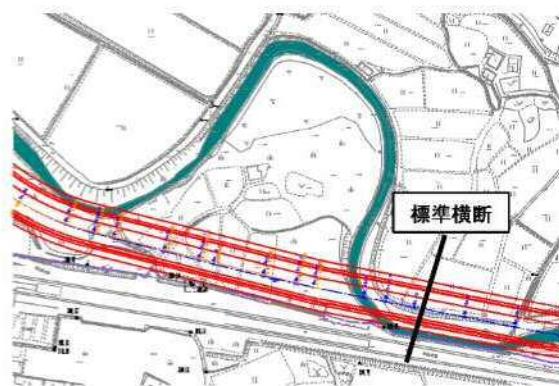
1

位置図



事業概要

- 事業箇所：中津川市
- 流域面積：約9.3km²
- 事業区間：1,630m
- 事業費：約13.6億円
- 事業期間：S63年度～R11年度
- 計画規模：1/20年
- 計画流量：130m³/s
- 事業内容：河道掘削工、護岸工、樋管工、落差工

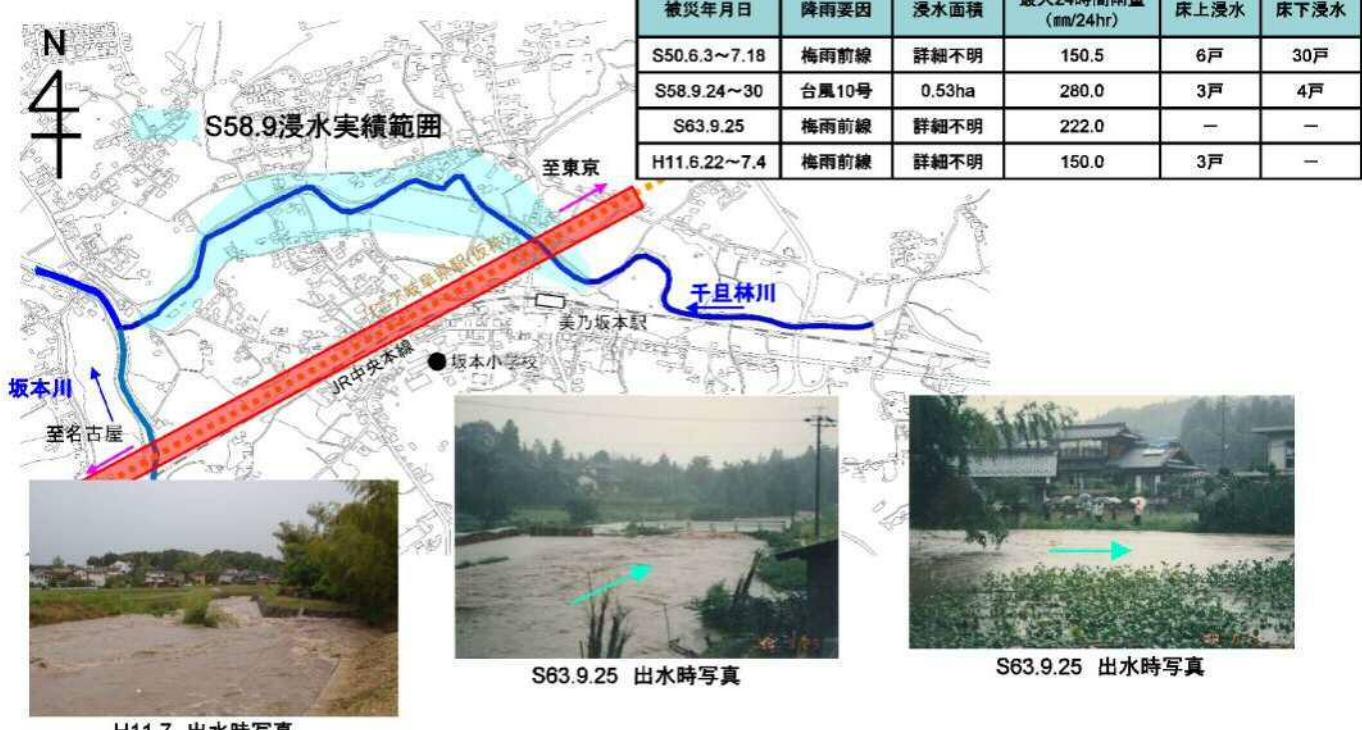


標準横断図



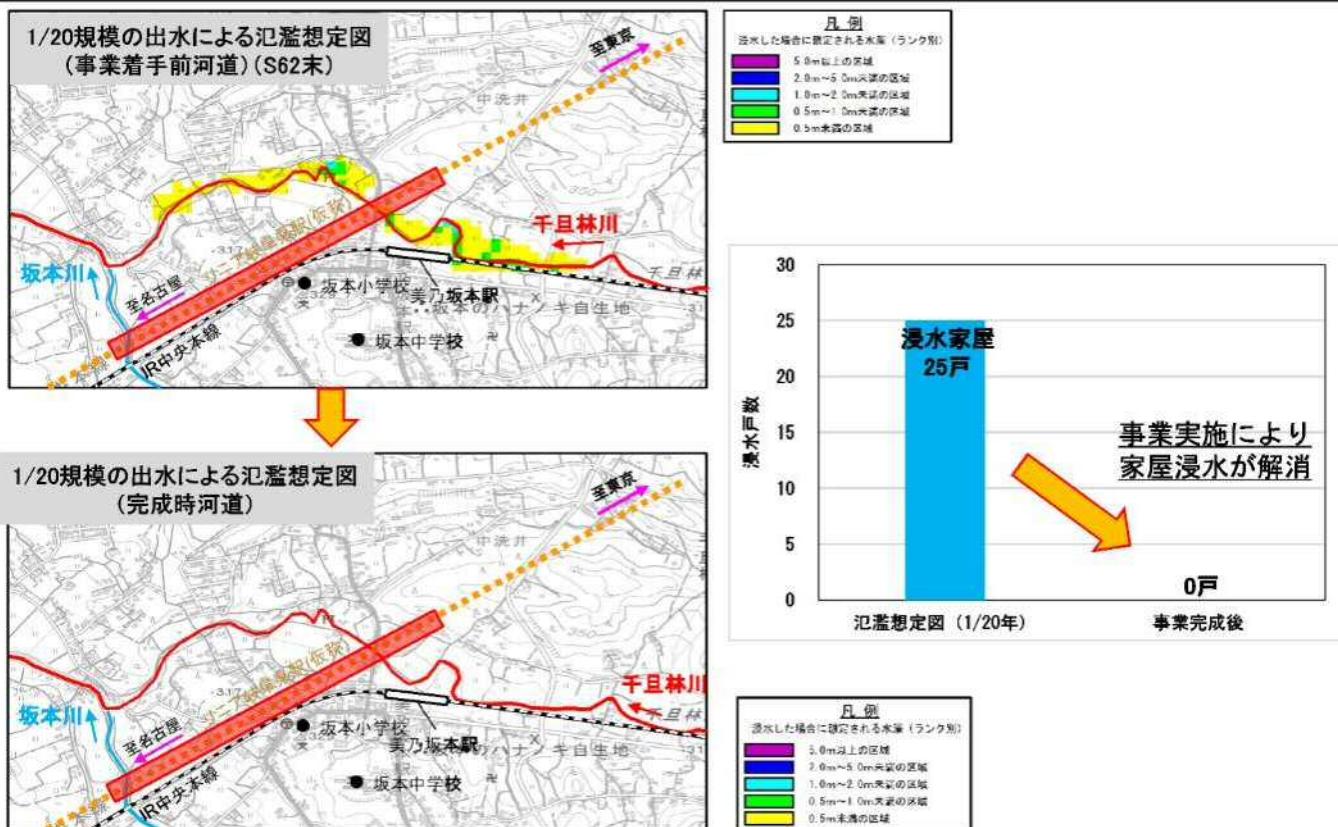
事業の必要性(過去の主な水害)

- 河道の流下能力が不足しており、昭和50年、昭和58年、平成11年の洪水時等に洪水氾濫による家屋浸水や農地への浸水などの被害が発生。



事業の効果

■1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約9.4ha、浸水区域内人口64人、浸水家屋数25戸)は、事業を実施すること家屋浸水が解消する。



5

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

(効果の内訳(年平均被害軽減期待額の内訳))

直接被害 95.1% (一般資産23.4%、農作物0.7%、公共土木施設等71.0%)

間接被害 4.9% (営業停止1.3%、応急対策3.6%)

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.04$$

前回評価時
(R2年度)
1.13

※治水経済調査マニュアル(案) (R7.7 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

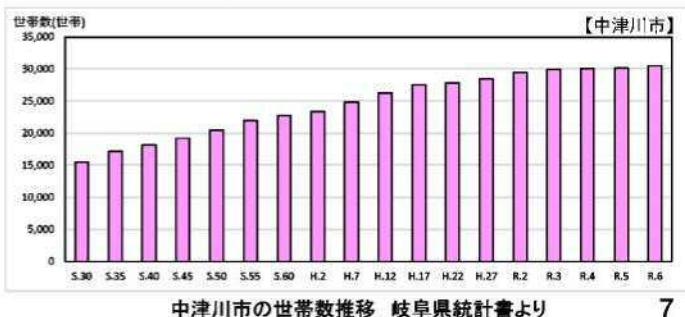
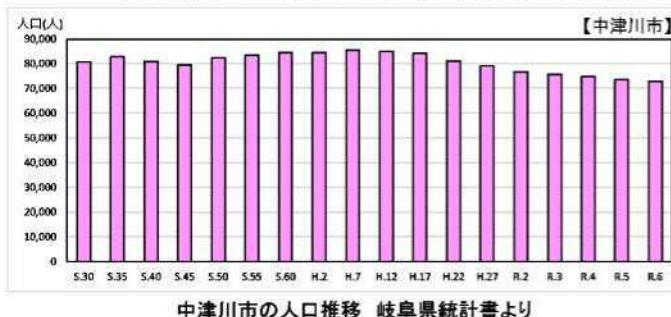
- 流域の関係市人口は約7万人であり、減少傾向であるが、総世帯数は約3万世帯で増加傾向である。※関係市の全人口および全世帯数
- 河川沿川には、リニア中央新幹線の岐阜県駅(仮称)が建設予定であり、駅周辺は中津川市土地区画整理事業により急速な市街地化と人口の増加が見込まれる。



リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 施工範囲 中津川市HPより



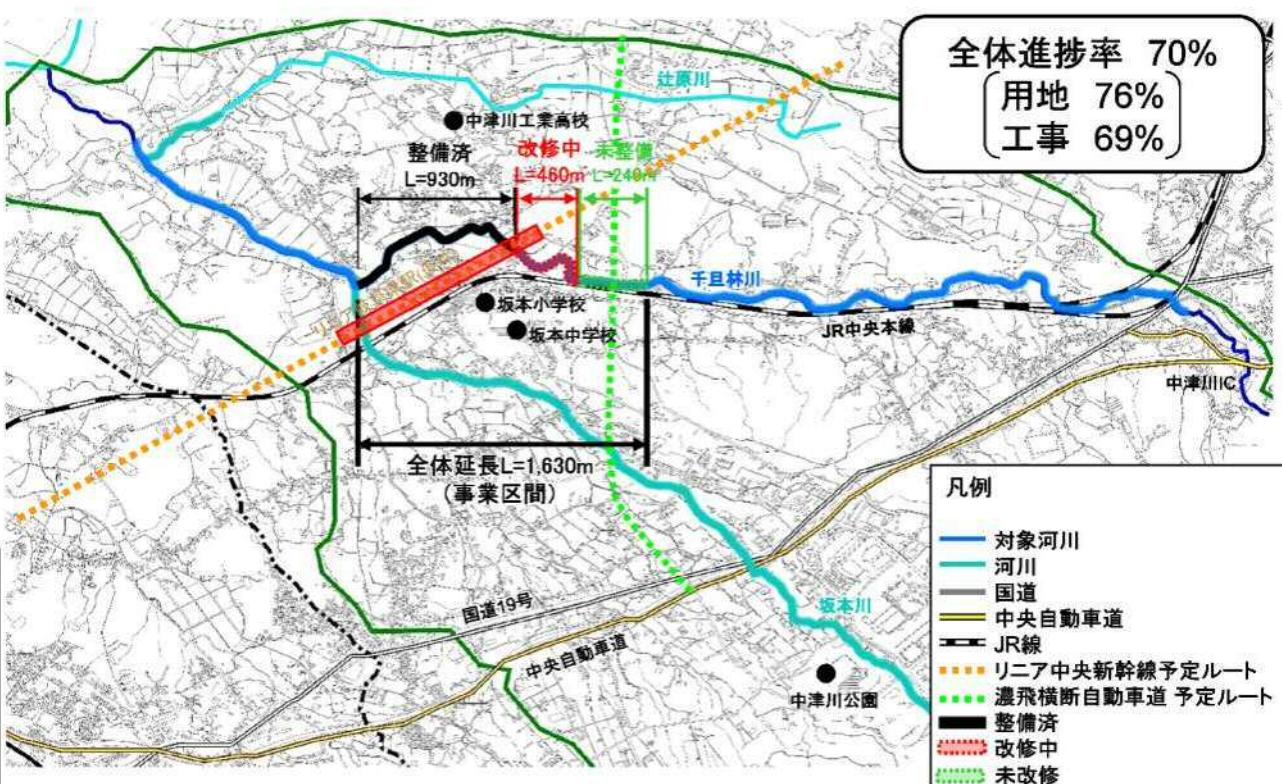
※本イメージは、土地区画整理事業の計画案を基に作成したイメージであり、今後の路線接続説明等により変更となる可能性があります。
リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 完成イメージ
中津川市提供



7

事業の進捗状況

- 令和11年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削工、護岸工、樋管工、落差工)を進める。



N
4

コスト縮減の取り組み

■工事で発生した残土については、区画整理事業で有効活用し、コスト縮減を図る。

工事で発生した残土



区画整理事業で有効活用



【金額(見直し前)】

残土運搬費+残土処分費=約5,000円/m³
約4千m³ 約2,000万円

【金額(見直し後)】

残土運搬費+区画整理事業地での処理=約700円/m³
約4千m³ 約300万円

◆コスト縮減額(1工事あたり)

(見直し前)約2,000万円 - (見直し後)約300万円 = 約1,700万円

9

環境への配慮

- 落差工は、自然石を使用した多段式落差工を採用するとともに河川の連続性を保つことで魚類等の河川生物が遡上しやすいようにしている。
- 周辺景観・自然河川の連続性を保つことで環境への配慮したコンクリートブロックを採用するとともに、河床を平坦とせず、多様性をもたせている。



【多段式落差工】



【護岸工】

- 千旦林川の河川事業は、中津川市の浸水被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民や中津川市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和7年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■ 事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 千旦林川

■ 事業内容

河川改修（河道掘削工、護岸工、樋管工、落差工）

■ 費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回 (基準年: R2) | 今回 (基準年: R7) | 参考 | | |
|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|-------|-------|--|
| 社会的割引率 | | 4% | 4% | 2% | 1% | |
| 事業期間 | | S63～R11 | S63～R11 | | | |
| 費用 (百円) | 事業費 | 2,240 | 2,913 | 2,925 | 2,932 | |
| | 維持管理費 | 263 | 281 | 350 | 406 | |
| | 合計 (C) | 2,503 | 3,194 | 3,275 | 3,338 | |
| 効果 (百円) | 直接被害 | 2,691 | 3,153 | 3,928 | 4,554 | |
| | (一般資産被害) | 727 | 776 | 967 | 1,121 | |
| | (農作物被害) | 21 | 22 | 27 | 32 | |
| | (公共土木施設等被害) | 1,943 | 2,355 | 2,934 | 3,401 | |
| | 間接被害 | 196 | 162 | 244 | 282 | |
| | 残存価値 | 17 | 16 | 95 | 236 | |
| | 合計 (B) | 2,833 | 3,331 | 4,267 | 5,072 | |
| 費用対効果分析結果 (B/C) | | 1.13 | 1.04 | 1.3 | 1.5 | |

* 上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■ 費用対効果分析の分析方法

- ・治水経済調査マニュアル（案）【令和7年7月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■ 費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・治水経済調査マニュアルの改定により、事業費に含まれる工事諸費を除外したことによる減額【0.2億円：約13.8億円→約13.6億円】

(現在価値化した事業費)

- ・基準年が変更 (R2→R7) となったことにより、現在価値化後の事業費が増加【7億円：約25億円→約32億円】

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・各種資産単価およびデフレーターの変更 (R2→R7) により、一般資産被害額等が増加【0.02億円：0.74億円→0.76億円】

(現在価値化した便益)

- ・上記に加え、平均被害軽減期待額の増加等により、現在価値化後の便益が増加【6億円：28億円→34億円】

【B/C の変化】

- ・各種資産単価およびデフレーターの変更、治水経済マニュアルの改定により事業費を減額することにより便益は増加するが、費用・便益の現在価値化により費用のほうが増加することにより、費用便益比（B/C）は、前回の 1.13 から 1.04 に減少するが、事業効果が確保される見通しである。